

令和 4 年度 学校法人創志学園 事業計画書

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

【高等教育部門】

1. 環太平洋大学

＜事業計画概要＞

建学の精神に基づく教育目的の達成、研究拠点として学術における対外的発信、地域に根差した活動による地域貢献の役割の達成、産学連携を推進した実学教育と社会貢献に努める。

どこにもない大学の対外的評価をさらに高めるべく、より完成度の高い教育成果を生み出す新たな教育活動を設定する。また、中長期的な人事計画と人材育成を行いつつ、IPUNZ をはじめとする海外大学との連携・交流や、国内での高大接続の交流事業を積極展開する。さらに、施設・設備を最大限活用して教育研究活動を発展的に向上させ、募集広報活動に最大限活用する。

加えて、大学機関別認証評価に関して、6 年後の認証評価に向けて学内体制の整備と、新評価基準への制度や規程の対応を行う。

＜主な事業計画＞

1. 学部・学科の主な取り組み

(1) 次世代教育学部 こども発達学科

ニュージーランド教育省・IPUNZ・こども教育支援財団と連携した「ニュージーランド保育資格」の創設をめざす。また、社会福祉法人元気の泉と連携してこども園の開設をめざし、保育施設の経営を学ぶ新コア科目「保育マネジメント演習」を上記のこども園関係者と展開する。さらに、3 コース（「幼児体育コース」「幼児英語コース」「幼児心理コース」）を 3 年次より展開する。加えて、公立幼保合格（20 名以上）を目指し、保育系希望者は R4 年度も 100% の就職率を維持する。

(2) 次世代教育学部 教育経営学科

「小学校教員専攻」「中高英語教員専攻」と、実践的な学びを提供する「青年教師塾」・「理科教師塾」・「道徳教師塾」の効果的な整理・拡充を進める。また、複数免許及び資格取得の強化を図り、副免許の取得率を向上させ、新教職課程（特別支援学校教諭）の課程認定申請を進める。さらに、中高英語教員を志望する学生の英語力を強化するために、AEON に委託して週 2 回の英語資格取得講座を開設し、2 年終了時まで、中高英語コース、国際教育コースの全員が英検準 1 級の取得をめざす。加えて、「R3 年度教員採用試験小学校教員現役生延べ 108 名合格、実数 57 名合格」という実績をオープンキャンパスや高校訪問等で確実に PR し、受験生の確保につなげる。

(3) 次世代教育学部 教育経営学科 [通信教育課程]

個別相談会の効率的な実施により、入学検討者の満足度を高め、出願者数の増加に導く。また、学園グループ内学生の比率を抑え、外部一般学生の募集を強化するために、WEB 広報や HP の更新に注力する。さらに、WEB 決済システムを拡充して学生の利便性を高め、事務作業の合理化と事務ミスの防止につなげる。加えて、通学課程とも連携しながら新コースや免許取得コースの可能性を探っていく。

(4) 体育学部 体育学科

R4 年度教育課程変更を踏まえた授業確立と設置科目のスリム化を図る。また、「就職に強い IPU!」を強固にアピールするとともに、各コースを踏まえたキャリアセンターとのスムーズな連

携（企業就職対策（翔志会との連携）、教職支援対策（大志会との連携）、公務員試験対策（立志会との連携））をしていく。さらに、大学院・新学科設置に向けた準備に伴う、四国地域における体育系大学の地位を確立するための編成を検討する。加えて、アドミッションセンターとの連携による中四国地方を中心とした出前授業・模擬授業を実施することで、受験生の確保に繋げる。

(5) 体育学部 健康科学科

柔道整復師国家試験合格率 100%を目指し、取り組みを強化していくとともに、柔道整復師資格を根底に、アスリートを頂点とした各スポーツレベルの選手や中高年者に対応ができる人材を養成する。また、コンディショニングルーム、スポーツ科学センターを活用し、入学者確保の取り組みを強化しつつ、メンター、ゼミ担の受け持ち学生数の少数化制度を導入することで、退学を防止する。さらに、学内就職セミナー、地域就職セミナー等の参加、各地域の接骨院、医療機関、介護福祉施設を訪問し就職先を開拓する。

(6) 経営学部 現代経営学科

現行のコース制を再編成し、それに基づくカリキュラムの整備と教員の配置、教育内容の質向上を強化していく中で、新コースとして「公務員コース」を立ち上げて、公務員（国家・地方行政職）の受験指導を行う。また、就職活動に直結する資格取得や非認知能力に重点を置いたカリキュラムの再編成、インターンシップ制度の拡充を図り、行政や企業等と連携し、イベントやまちづくりに参画し、地域活性化関連に関する公開講座等を開催する。さらに、入口の定員充足と出口の就職率 100%に向け、大学・学部ブランドの確立に向けた広報活動を行う。

2. 就職への取り組み

- (1) 企業就職においては、翔志会活動の早期組織化により就活ノウハウを早く修得させるとともに、インターンシップの質の向上を目指していく。全体の企業就職対象者に向けては、インターンシップ学内合同説明会を開催し、参加を推進していくとともに、学科やゼミ、体育会との連携を強化していく。
- (2) 教員採用試験合格者を増加させるべく、キャリアデザイン、キャリアサポート、教員採用試験対策講座等や、個別、グループ指導をきめ細かく実施し、卒業生・通信教育の学生をあわせて合格に導くように指導していく。教諭・常勤講師等・私立を合わせて 140 名以上を教員として就職させる。また、ゼミの先生と密に連携して学生へのサポート体制を充実するとともに、指導内容や指導方法について、各指導担当者の共通理解を図りながら連携して指導に当たる。
- (3) 公務員採用試験の合格増に向けて、遠隔地受験にバスツアーを継続実施し、受験機会を創出するとともに、公安職希望の学生と行政職希望の学生における相互受験を推奨していく。また、行政職公務員の合格対策として、予備校 WEB 講座を利用するとともに、支援室教員が映像授業の補完指導を行うことで、さらなる合格実績につなげていく。行政職公務員に 15 名の最終合格者を輩出する。
- (4) キャリアセンター内の人材ではカバーできない知見に関して外部専門家を活用することで蓄積する。
- (5) 合格、内定がゴールでなく「社会に出て通用する人財」「他大学の同期生に比べてアドバンテージを持つ人財」を育成する。

3. 学生支援に関する取り組み

(1) 学生センター

各種奨学金の採用や事務手続の円滑な運営、学生の課外活動の支援により学生生活支援の充実

化を図る。学生指導の諸問題については、全学的な学生指導体制を確立し、IPU 生としてのモラルをもって生活できるように指導する。

(2) 国際教養・教育センター

世界的なコロナ感染拡大により、IPUNZ への留学中止・延期、外国人留学生の入国制限、オンライン授業、新規の助成・支援金、国際交流活動の中止等の事項への対応を、2022 年度も引き続き継続していく。IPUNZ 等と海外大学機関との連携、資格取得報奨金制度を採り入れた資格取得推進、高大接続の推進、国際交流・留学生サポートを通して、展開していく。

(3) 体育会

有望なスポーツタレントの獲得に向け、情報の収集・分析とタイムリーなアプローチを行うとともに、各部の成績向上、スポーツ科学センター(インスパイア)を活用した研究実績に基づく効果的な練習環境の整備を図る。

(4) 学友会

学友会の諸活動や学園祭への支援、クラブ・サークル活動(体育会以外)への助成の充実を図る。

4. 募集戦略

- (1) 募集における出願実数の拡大、学力の高い受験生と岡山県内の高校からの出願数の増加、すべての学科の定員充足を目指す。
- (2) 学生募集チームにおける戦略の設計と月次での進捗管理、全体戦略の明確化を行い、国内と国外での募集戦術の連携を図る。
- (3) アドミッションセンター組織と業務内容の再整理を行い、各メンバーの業務分掌の再設定を行う。
- (4) 募集のための入試広報と、イメージ・ブランディング・認知度向上のための大学広報を展開する。
- (5) 大学共通テストの会場受入れの準備・対応・改善策とともに、本学入試の運営方法の改善を図る。

5. 施設・設備の活用

- (1) 校舎「DISCOVERY (ディスカバリー)」を活用し非認知能力育成のためのプログラムを開発するとともに、学科での専門科目を配置し、学外に教育と研究の成果を発信する。
- (2) スポーツ科学センター「INSPIRE」を活用した研究活動の取組と研究成果の発信を行うとともに、スポーツ科学サポート(競技力向上支援事業)の総括、人材育成プログラムの確立、産官学連携の取組や、地域貢献としてのイベント活動や教育研究の広報発信によって大学の評価を高める。

6. 研究に関する取組み

- (1) 研究紀要を年 2 回発行するとともに、研究発表会の実施等により研究のサポート体制を一層充実させ、科研費の獲得等について積極的に支援を行っていく。
- (2) スポーツ科学センター(インスパイア)を新たな拠点とする研究の取組と、産業界や自治体、他大学(連携協定締結)との共同研究等を推進し、研究内容の対外発信を行う。

7. FD・SD に関する取組み

- (1) アセスメント・ポリシーの仕組みづくり(機関レベル)として、中長期目標の策定(KGI、KPI 等)、内部質保証の仕組みの構築、点検と評価、教職員総会における目標・課題の共有と業務改善の促進を図る。
- (2) 教育力の強化として、中退防止、カリキュラム・マネジメント、教育開発を図る。
- (3) 教職協働を実現するため、FD・SD 研修、校務の効率化、学生 FD・学生 SD の実質化を図る。

(4) 新たな教育の仕組みとして、遠隔授業、ICT 活用と個別最適化を目指した教育を展開する。

8. 評価及び業務の合理化等に関する取組み

- (1) 今般のコロナ禍において大学予算の効率的運営と業務の合理化から、教育研究経費・管理経費の見直しや省エネルギーの徹底、IT 化の推進を実施する。
- (2) 学内外のコンプライアンスの徹底を図るため、公的研究資金の不正使用防止、個人情報の保護及びハラスメント防止対策等に関する FD・SD 研修や啓発活動の充実を図る。
- (3) 2022 年度も引き続き、高等教育無償化(高等教育の修学支援新制度)の実施に伴う諸事務手続、受付体制や要件に応じた成績管理等について学内での体制を整備していく。

2. 東京経営短期大学

<事業計画概要>

両学科共通にて ICT 教育の充実を新設された DX ヒューマン・ソサエティ研究所と連携で図り、幅広い分野で活躍できる ICT スキルを身に付けた人材育成を行う。基礎教育として、PROG 測定を導入し、学生のコンピテンシー・リテラシーの測定を年 2 回実施することで、学生一人ひとりの基礎力を年次毎に査定し、教育効果向上につなげる。専門教育においては、経営総合学科では、資格取得指導の更なる強化を図り、延べ 400 名の資格合格者輩出を目指し、こども教育学科では、学生一人ひとりの履修カルテを作成し、学習状況について把握していく。また、査定方式を改善させインターンシップ・実習を更に強化し、実践力向上を目指す。英語教育においては、EFR 方式を活用し、学生の英語力測定を実施するとともに、経営総合学科では、TOEIC Bridge ゼミを全学生に受験させ教育効果を測定し、英語教育の改善を図るとともに、こども教育学科では、保育英語検定受験を必須化し、指導強化を図る。

さらに、経営総合学科では、学科及び 4 コースにおける訴求ポイントの見直しを入学者分析に基づき実施し、優秀な生徒をターゲット層とする内容に改善を行うだけでなく、各コースにおける専門性、ICT 教育、国際性を高めるため既存科目内容の見直しを行い、定員充足を目指す。こども教育学科では、ダブル資格取得を基本としつつ、ビジネス系短期大学としての強みを活かした履修モデルを作成し、差別化を図る。グローバルスタディセンターでは、競合が少ない国や地域へのアプローチも行い、優秀な学生を獲得するとともに、既存のエージェントとの連携を深め、ポストコロナにおける年間 100 名の獲得を目指す。

加えて、DX ヒューマン・ソサエティ研究所を発足し、両学科における ICT 教育・情報リテラシー教育の充実化を図るとともに、全学生の ICT スキル向上を目指し、新たな短大の訴求ポイントとする。

<主な事業計画>

1. 経営総合学科

R4 年度よりコース毎（「会計税務」「医療事務」「総合ビジネス」「観光ホスピタリティコース supported by Hotel Okura」）の運営が本格化するため、各コースの専門性を高めるゼミ活動、ICT 教育、国際教育の設定、及び学習成果を明確化し、新たな訴求ポイントの構築を行う。また、1 年次・2 年次のゼミ活動にユニーク性を待たせ、ゼミ毎における学習成果を明確にし、学生、企業を含む進路先にとって魅力のあるゼミ活動を実施する。さらに、学科全体の共通事項として、簿記検定、MOS (Word/Excel)、TOEIC の資格取得を目標に、資格取得指導を更に強化し、1 年次に必

ず1つ以上の資格取得を目指すとともに、年間延べ400名の資格取得を目指す。加えて、各コース・ゼミにおける帰属意識を高める課外活動、ゼミ活動を実施し、学生満足度を可視化し、学生満足度の更なる向上を目指す。

2. こども教育学科

総合的な学習経験による保育実践力を育成する「いちごひろば（地域子育て支援授業）」「こどもフェスタ（表現教育発表会）」等の実施においては、科目間の連携を強化し、各授業での系統立てた教育を実践する。さらに、「いちごひろば（地域子育て支援授業）」では協力園との連携により、現役保育士との振り返りを授業内で行う。また、学内研究所、学内塾を活用した授業・履修モデルを作成し、学生一人ひとりの興味を活かした学習に重点を置いた指導体制を構築する。さらに、①ハワイ及びヨーロッパの保育園・幼稚園とオンラインでつなぎ海外の保育事情を知る、②留学生との交流を図り、コミュニケーション力をつける、③保育英検の受験の必須とし、合格率80%を目指す、の3点を実施することで、国際的な視野を身に付けさせる。

3. 学生募集

入学者分析を基に既存のターゲット高校（350校）の見直しを行うとともに、両学科・コースのターゲット層の見直しを行う。また、新規ターゲット校には年5回訪問を実施し、そのうち3回は全教職員にて重点校の訪問を行う。さらに、早期囲い込みを目的とし6月までのオープンキャンパスへの誘導を徹底するとともに、戦略的入試制度の構築を行う。加えて、卒業生をアピールした高校への教育成果報告を年4回のニュースレター発行にて実施する。高校との教育連携を強化し、探究ゼミ、校内ガイダンス、出前授業に率先して実施した上で、学校推薦型受験生の増加を図る。

4. 進路支援の強化

キャリアセンター、コース長、ゼミ担当講師が連携し、インターンシップ・ボランティア・実習等を含むキャリア教育の充実化を図り、1年次1月には履歴書完成、3月までの内々定者数の増加を図る。

【その他の設置校】

3. クラーク記念国際高等学校

全日型教育の教育成果とオンライン＋通学型教育の教育成果を追求する。また、全日型教育への全国統一カリキュラムの導入を図りつつ、キャリア学習教材の改編による非認知能力を育成していく。さらに、オンライン＋通学型教育の3拠点（釧路、苫小牧、天王寺）を開校する。

4. 専修学校 クラーク高等学院天王寺校

特色重視の特化型教育、企業・地域連携授業による非認知能力の向上とともに、希望進路の決定と大学進学率の向上を図る。また、総合進学コースの教育内容（ICT基礎知識×探究）の充実や、EdTech教材の活用による個別最適型学習と協働学習の実施、全生徒へピア学習とプログラミング学習の導入を行う。

5. 専修学校 クラーク高等学院大阪梅田校

特色重視の特化型教育（独自カリキュラム）で生徒一人ひとりの才能を開花させるとともに、問題解決型学習（PBL）・個別最適化学習（Edtech）を導入し、生徒の主体性と能動性を養う。また、多様な生徒のニーズに応えるコース展開と学習環境の確立し、生徒主体型の学校運営で自分の学校に誇りが持てる体制づくりを行う。

6. 専修学校 クラーク高等学院名古屋校

「未来を切り拓く考える力の育成」を掲げ、主体性を軸とした生徒の非認知能力の育成を目指した学校行事や学年、学級経営の実施、ゼミ授業を中心に教科横断型、課題解決型の学習に注力する。また、カリキュラム・マネジメントの観点から教育内容を精査し、より教育成果が上がるように創意工夫を行う。さらに、「確かな学力の育成」をテーマに、大学進学専攻の改革を行い、偏差値 60 以上の難関私大への合格者輩出を目標に、定期的な 1 対 1 のコーチングを専攻カリキュラムに導入し成果に繋げる。

7. 専修学校 クラーク高等学院札幌大通校

「走りだせ可能性」のスローガンのもと、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育を実践する。「総合進学」「国際」「スポーツ」「e スポーツ」の 4 コース特化型教育を通して、総合的な人間力と自信を育む。また、問題解決型学習（PBL）を中心とした学びで、自ら課題を見出す力と主体性を育て、第一志望校に合格できる力と進路先で継続できる力を養成する。さらに、生徒個々のニーズに応える教科指導体制と環境を構築しながら、外部との繋がりを意識した教育活動を行い、生徒の視野を広げ、生徒を主語にした学校運営により、自校への誇りを醸成させる。

8. 創志学園高等学校

岡山大学を含めた国公立大学への合格実績数（目標数 18 名）を伸ばすとともに、看護師国家試験 100% 合格を継続できる体制づくりを構築する。また、国際的に通用する看護師養成の取り組みを推進し、他校の看護科との差別化を図り、優秀な生徒・学生を育成する。さらに体育コース生を中心に、学校での生活面だけではなく学習面の指導も強化し、文武両道の学校づくりを進める。

9. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

『TIBC “ならでは” の追求（TIBC だからこそできる就職／進学）』をテーマに、①ホスピタリティ精神、②異文化コミュニケーション能力、③専門性（資格）の 3 つの能力が身に付く実践的な教育を提供する。また、コロナ禍に留学生の入国制限の影響による学生数の減少という危機的状況を共有し、教職員の業務効率を最大化するよう学科・コースを越えた担当学生数・クラス数・科目数の受け持ち拡大と教育品質向上を両立させる。さらに、産学連携による実践的インターンシップの実施や、能力別・進度別講義および常設ゼミの導入（英語・日本語・簿記等）により、就職内定率 100% 達成を目指す。

10. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ 福岡校

専門課程においては、1年次の資格取得率向上のため、合格数目標を設定してゼミを実施し、学習意欲を向上させるだけでなく、就職・進学に役立つ新たな資格試験に挑戦させることも検討する。また、IPU 別科から専門課程への進学、専門課程の内部進学を強化し、キャリアデザインコースを募集方針改善により増員する。高等課程においては、4年制大学進学を前提に全学年の進路指導を重視する。また、新たにプログラミングを中心とした「次世代工学専攻」や「e スポーツ専攻」の設置とAR（拡張現実）、VR（仮想現実）の発展により必要とされる基礎知識を学べるように「美術デザイン専攻」から「デジタル制作専攻」に改編することで、教育の充実を図る。

11. 日本健康医療専門学校

それぞれのキャリアプランに合わせた丁寧な進路相談で卒業後も責任を持つ教育を目指し、鍼灸・柔道整復学科では、国家試験合格 100%を目指す教育体系を進化させながら、オリジナルゼミにアドバンスコースを設定して更に深掘りできる教育環境をつくる。また、ライフケア学科では、パーソナルトレーナーの特別講演を拡充してパーソナルトレーナーとして就職できる術を学ぶ。留学生対象学科では、就職対象コースは看護助手や介護等の分野にカリキュラム拡充する。進学対象コースは引続き大学院、理数系教育の進学指導を行う。

12. 成女高等学校

大学進学率・質の向上を掲げ、4年制大学進学率 70%を目指す。また、得意な分野での学力を伸ばす仕組みの構築し、個々に合った多彩な進路を実現する。さらに、キャリア教育の一環として、自主研究ゼミを推進し、高大連携を図りながら、リーダー教育・表現教育を充実させることで、生徒満足度を高めていく。

13. 成女学園中学校

6年一貫教育で4年制大学進学率 100%を目指し、大学進学率・質の向上を図る。また、夢発見プログラムと称してキャリア教育を導入し、高校につながる自主研究ゼミ・リーダー教育・表現教育を取り入れることで、さらなる教育の充実を図る。

以上